

災害安全の充実に向けて
防災教育・防災管理・組織活動の推進
～児童生徒の命を守る復興教育・防災教育～



学区の防災マップづくり
[一関市立永井小学校]



避難所運営訓練（炊き出し）
[遠野市立遠野中学校]



野田村復興支援（表札作り）
[県立福岡高等学校]



避難所体験・非常食体験
[県立前沢明峰支援学校]

はじめに

中央教育審議会答申（平成28年12月）では、健康・安全・食に関わる資質・能力について、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の三要素で示されました。本県ではこれまでも防災に関する資質・能力を育成するために文部科学省の「実践的安全教育総合支援事業」の委託を受け、実践的な防災教育の推進に取り組んでまいりました。

本リーフレットでは、平成29年度に本事業で取り組んだ実践内容及び各校で取り組んでいる防災教育・防災管理の実践について紹介します。本リーフレットを参考に、児童生徒の命を預かっているという自覚を再認識した学校の安全管理の徹底を図ります。



学校安全は、児童生徒等が、自他の生命尊重を基盤として、自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、児童生徒等の安全を確保するための環境を整えることをねらいとしています。

校内における災害安全（防災教育・防災管理・組織活動）の推進は、教職員の災害に対する知識・理解を基盤に、組織的に実施されることにより、一層の効果が期待されます。そのためには、防災に関する教職員研修のあり方について十分検討する必要があります。

学校保健安全法 第27条（学校安全計画の策定等）

学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。

学校保健安全法で、職員の研修については、「実施しなければならない」とされています。

起こりうる災害は、学校が立地している地形や地質などの自然環境や社会的条件などから学校によって異なります。このことは、学校で各自治体作成のハザードマップや過去の災害発生状況などを活用することにより、予測できる場合もあるということにもなります。

学校の立地状況や地域の実態により、災害発生時の対応は異なり、児童生徒等への指導についても学校独自の内容が求められます。そのため、全教職員が参加し実施することが望まれます。

(1) 校内における研修	(2) 外部の機関における研修	(3) 児童生徒等や保護者との合同研修
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の専門家による研修会 ○体験談等の研修会 ○防災教育の実践に関する研修会 ○マニュアル作成の研修会 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○国や地方公共団体による研修 ○防災体験施設等での研修 ●地域の総合防災訓練への参加 ○災害ボランティア体験研修 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童引き渡し訓練 ○災害の歴史に関する施設見学 ○防災マップづくり ●避難所開設 等
県立宮古水産高等学校	県立盛岡南高等学校	滝沢市立柳沢小中学校
		
<p>消防庁市町村災害対応支援アドバイザーを務めている宮古市消防団の前分団長による研修会を開催しました。この研修会には、隣接する藤原小、河南中の防災担当者に加え、各校のPTA代表者も参加しました。</p>	<p>県と盛岡市、矢巾町、紫波町が合同で開催した「岩手県総合防災訓練」に、生徒とともに先生方も参加しました。日頃経験できないような訓練を体験することができ、教員として身に付けるべき資質・能力が明確になりました。</p>	<p>親子、先生方、地域の方による合同の避難所生活体験学習（避難所開設から宿泊体験まで）を行いました。体験を共にすることで学校と保護者との意見交換がなされ、協働のあり方の方向性が見えました。</p>



学校安全計画に職員の研修はどのように位置付けられていますか？

組織的、計画的に研修が行われていますか？

Ⅱ 避難所運営の協力に関する留意事項

平成29年1月20日付け28文科初第1353号で通知のあった「大規模災害時の学校における避難所運営の協力に関する留意事項について（通知）」を一部抜粋します。

大規模災害の発生時における学校の教職員の第一義的な役割は、児童生徒等の安全確保とともに、児童生徒等の安否確認と学校教育活動の早期正常化に向けて取り組むことであり、（後略）

避難所の運営については、一義的には、市町村の防災担当部局や福祉担当部局等が責任を負うものです。

しかしながら、これまでの大規模災害の経験を踏まえれば、（中略）現実的には市町村の防災担当部局等が直ちに避難所運営の十分な体制を整えることが困難であること等もあり得ます。

そのため、今後も、発災から一定期間は学校の教職員が施設管理という点も踏まえて避難所運営の協力を可能な限り行わざるを得ないことが予想されますが、（後略）

大規模災害が発生した場合には、学校が市町村により避難所として指定されているか否かに関わらず、学校に地域住民や帰宅困難者が避難してくることも想定される。

学校が避難所になった場合を想定して、学校避難所運営方策の検証・整備を行う必要がある。

本通知では、学校の避難所運営に関する留意事項が8つの項目で示されていますので、これをチェック項目として、全教職員で確認することも考えられます。

Ⅲ 県防災教育研修会 ～学校・市町村防災担当者の連携～



〈避難所運営演習の様子〉



事後取組

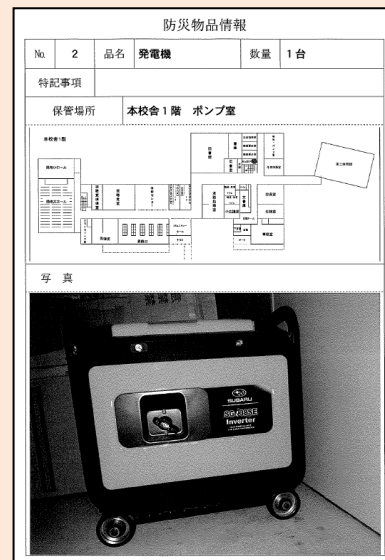
研修受講後に、各校で自校の実態に応じた具体的な取組を行いました。



【久慈市立大川目中学校】
研修を受けて、本校の避難所運営マニュアルを作成しました。



【盛岡市立城西中学校】
停電時に備えて、非常時電源コンセントの配置図を作成し、事務室に常備しました。



【県立北上翔南高等学校】
防災物品リストを作成し保管状況を把握するとともに、リストを教職員間で共有しました。

IV 第2次学校安全の推進に関する計画

学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第3条第2項の規定に基づき、第2次学校安全の推進に関する計画が平成29年3月24日に閣議決定されました。その内容を一部抜粋します。

〈文部科学省HP〉http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1383652.htm

1 目指すべき姿

- ①全ての児童生徒等が、安全に関する資質・能力を身に付けることを目指す。
- ②学校管理下における児童生徒等の事故に関し、死亡事故の発生件数については限りなくゼロとすることを目指すとともに、負傷・疾病の発生率については障害や重度の負傷を伴う事故を中心に減少傾向にすることを目指す。



2 推進方策

- (1) 学校安全に関する組織的取組の推進
- (2) 安全に関する教育の充実方策
- (3) 学校の施設及び設備の整備充実
- (4) 学校安全に関するPDCAサイクルの確立を通じた事故等の防止
- (5) 家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進

V 家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進



久慈市総合防災ハザードマップより

＝久慈地域防災推進委員会＝

隣接する久慈小・久慈中・久慈東高の3校の防災担当者と久慈市教委、久慈市消防防災課等の関係機関による地域防災推進委員会を開催しました。

発達段階に応じた防災教育のあり方や災害発生時対応基準表の作成などについて協議しました。



〈久慈小・保護者引き渡し訓練〉

これまで久慈東高校で実践した防災学習(防災キットづくり)を中学生に発信し、中高生が一緒に考えながら主体性を育み、共助の意識を高めました。

〈中高合同防災セミナー〉



生きる力を育む学校という場において、児童生徒等が生き生きと活動し、安全に学べるようにするためには、児童生徒等の安全の確保が保障されることが不可欠の前提となる。また、児童生徒等は守られるべき対象であることにとどまらず、学校教育活動全体を通じ、自らの安全を確保することのできる基礎的な資質・能力を継続的に育成していくことが求められる。「第2次学校安全の推進に関する計画」